

2010年6月25日

国内クレジット推進協議会

2010年度 活動計画(案)

1. 活動方針

国内クレジット制度は、2008年10月の開始以来1年半の期間が経過し、2010年5月の時点で402件の事業計画申請、317件の事業承認、108件(約5.1万トン-CO₂)のクレジット認証がなされ、制度開始時より案件形成してきたプロジェクトについては、計画申請等の段階を概ねクリアしてきた状況にあります。

これまで組成された案件を見ると、排出削減事業者については、中小企業に加え、農林業や業務部門、家庭部門にも広がりが見られてきたところですが、共同実施者については、主として国内クレジット制度の制度設計に関与してきた大手の省エネ事業者や、京都メカニズムに基づく排出権(CER等)を購入してきたエネルギー事業者等が中心となっており、排出削減事業者と比べると、共同実施者数は案件数に比してさほど広がっておりません。

今後、より多くの案件組成を進めるためには、幅広い共同実施者の参加が必要と認識しております。幅広い事業者の参画を促すためには、国内クレジット制度の活用方法や、案件形成の流れ等を紹介し、具体的なイメージをもって制度活用のメリットを示し、新たに当制度に関心を持ってもらえる層が広がるような広報活動を行う必要があると考えます。こうした認識から、本年度は、「国内クレジットのビジネスへの応用」をテーマに次項のPR強化を協議会活動の柱として推し進めることを計画しております。

①中小企業等の排出削減のみならず、排出削減に寄与する財・サービスの提供の広がり に焦点を当てた情報発信

更なる制度利用、プロジェクト創出のポイントは、「国内クレジットの活用」にあると考えております。潜在的な制度の利用者に対し、中小企業等のCO₂削減の意義に加え、自らにメリットのある「国内クレジットの活用」を見出していただき制度利用につなげるためには、様々な「国内クレジットの活用」のあり方を知っていただくことが重要と認識しております。

②地域における認知度向上等を通じたビジネスの拡大に焦点を当てた情報発信

更なる制度利用、プロジェクト創出のポイントは、当制度への参画を通じた地域における認知度向上にあると考えております。地域の中小事業のみならず、農林業や業務部門、家庭部門での排出削減を共同実施者が支援し、当制度の利用によって削減価値を地域還元することによって認知度向上等を図った事例を紹介し、国内クレジット制度活用のメリットを訴えかけます。

2. 活動内容

(1) 「国内クレジットのビジネスへの応用」コンテンツの確保 (資料5参照)

承認事業の共同実施者等を中心に個別ヒアリング (20件程度) を行ないます。

○案件紹介の観点

- ・排出削減に寄与する財・サービスの提供の広がり (直接的なビジネス拡大)
- ・地域の排出削減に貢献し、地域における自社の認知度やイメージ向上につながる (間接的なビジネス拡大)

(2) 「国内クレジットのビジネスへの応用」をテーマとした情報発信強化 (資料5参照)

①一般経済ビジネス雑誌への上記コンテンツ (事例紹介) を連載

- ・提携メディア候補：東洋経済新報社「東洋経済」等
- ・掲載時期(予定)：2010年7月、8月、9月
- ・掲載テーマ数及び事例数：各月1テーマ、3事業程度。計3テーマ 9～10事業
- ・掲載形態：広告 1テーマ 見開き2ページ

②上記コンテンツ (雑誌掲載を含む20社事例) の協議会HPを通じての紹介

③雑誌掲載内容を含め、20社のヒアリング結果を取り纏めた冊子作成

- ・発行部数：2,000部
- ・配布先想定：商工会議所、経済産業局、ソフト支援事業者 等

④エコプロダクツ展への出展

⑤その他PR

(3) 会員企業における制度利用の実績、活動内容等の情報発信

協議会立ち上げ当初から実施しているビジネスデータベースの更新とHPへのアップ

- ・既存データの更新 (第1回6～7月頃、第2回10～11月頃)
- ・新規会員のデータ収集
- ・HPへのアップ

(4) 制度への要望等取り纏め

3. 活動スケジュール

時期		活 動 内 容
2010 年	6 月	第 4 回 企画WG 開催 2010 年度総会兼第 5 回協議会 開催 ビジネスデータベース更新
	7 月	事例の雑誌掲載 制度への要望取り纏め
	8 月	事例の雑誌掲載
	9 月	事例の雑誌掲載
	10 月	ビジネスデータベース更新
	11 月	事例紹介冊子作成
	12 月	エコプロダクツ展 出展
2011 年	3 月	第 6 回協議会 開催

以 上